



渡辺つとむ県議会報告

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

渡辺議員 今月初めに「富津漁業環境改善協議会」の2回目の協議が富津市で開かれた。その議論は「地元の人たちが肌で感じている海の環境変化をどれだけ客観的にデータに基づいて立証していくか」が焦点となった。

千葉県では国の指針に基づき東京湾総量削減計画を9回に渡り策定し、取組を実施してきている。その件について伺う。

東京湾の環境改善を
環境生活部長 県では、東京湾の水質改善に向け、国の基本方針に基づき、東京湾に流入する汚濁物質の指標であるCOD、窒素及びリンの総量を削減するための計画をこれまで9回にわたり策定し、取組を進めているところです。

令和4年10月に策定した第9次計画では、下水処理場や合併処理浄化槽の設置促進に加え、下水処理場や工場から排出される汚濁物質の総量規制などに取り組んでいます。その結果、令和6年度の千葉県から東京湾に流入する汚濁物質量は、第9次計画に定めた目標値を概ね達成し、第

1次計画を策定した昭和50年代と比べて約5割減少しています。

渡辺議員 次期計画の策定に向けて、どのように取り組まれているのか。

県知事 東京湾をはじめ、海水が滞留しやすい閉鎖性海域では、流入する汚濁物質の総量を削減する取組により水質の改善が進んでいます。また、一部の海域においては、窒素やリンなどの栄養塩類の不足による水産資源の影響などの課題が指摘されています。

こうした中、国の中央環境審議会から、汚濁物質の総量を一律に削減してきたこれまでの対策を見直し、汚濁物質の総量を管理しつつ、地域の実情に応じて水質の悪化のおそれがない範囲で、栄養塩類の供給を可能とする制度を導入すべきとの答申が示されたところです。

要望 国の動向を注視しつつ次期計画を速やかに策定し、着実に海の環境を「魚の住みやすい水質」に改善する取組を続けていただきたいと思います。



6月県議会に登壇した渡辺議員

6月県議会に登壇した渡辺議員

このように、様々な立場の外国人が増えていることから、外国人県民も地域社会の担い手として欠かせない存在と捉え、すべての県民がともに助け合い、その能力を最大限に発揮して活躍していくための施策の推進が重要であると認識しています。

渡辺議員 平成31年から開始された特定技能制度は、事実上の移民政策で外国人労働者の実態をより適切に管理しようという狙いがある。更新が何度も可能になり、家族

要望 日々ますます速度で進行する外国人

渡辺議員 現在、特定技能や技能実習生、就労できる在留資格で日本に滞在し働く外国人が増えている。また、学校においても外国人の帯同家族の子どもが増え、指導に苦慮するという話を聞いている。

千葉県暮らし働く外国人がどのような就労資格でどれだけの人数が在留しているのか、帯同する家族の状況も含めて把握し、ともに安心して暮らせる共生社会を実現するための適切な施策が必要と考える。

千葉県暮らし働く外国人がどのような就労資格でどれだけの人数が在留しているのか、帯同する家族の状況も含めて把握し、ともに安心して暮らせる共生社会を実現するための適切な施策が必要と考える。

その特徴としては、就労にかなる在留資格である「技術・人文・国際」技能実習2特定技能の在留外国人人数が79,723人と5年前の約2倍に増加していることに加え、扶養家族である配偶者や子どもが27,553人と、県内在留外国人の11.1%を占め、他県に比べその割合が高いことが挙げられます。

このため県では「外国人活躍・多文化共生推進プラン」に基づき、就労者も対象とした相談体制の整備や多言語による生活情報の発信などに取り組むとともに、昨年度からは、家族滞在の方の地域参画を促すため、日常生活に必要な日本語教育や生活オリエンテーションを行う基礎日本語教室を始めたところです。

渡辺議員 平成31年から開始された特定技能制度は、事実上の移民政策で外国人労働者の実態をより適切に管理しようという狙いがある。更新が何度も可能になり、家族

要望 日々ますます速度で進行する外国人

6月県議会一般質問

外国人との共生の課題に対策が必要

だれもが住みやすいまちづくりに力を使っている渡辺務県議（富津市選出、1期）は、6月の定例県議会に登壇し、外国人の受入や東京湾の漁業環境改善、東京湾口道路や木造化の推進についてなど、多項目にわたって県民・市民の立場から県執行部の考え方をたずねました。その概要をお伝えします。

外国人統計によれば、令和7年6月末時点で247,580人、5年前と比較するとおよそ1.5倍となっています。

その特徴としては、就労にかなる在留資格である「技術・人文・国際」技能実習2特定技能の在留外国人人数が79,723人と5年前の約2倍に増加していることに加え、扶養家族である配偶者や子どもが27,553人と、県内在留外国人の11.1%を占め、他県に比べその割合が高いことが挙げられます。

このため県では「外国人活躍・多文化共生推進プラン」に基づき、就労者も対象とした相談体制の整備や多言語による生活情報の発信などに取り組むとともに、昨年度からは、家族滞在の方の地域参画を促すため、日常生活に必要な日本語教育や生活オリエンテーションを行う基礎日本語教室を始めたところです。

渡辺議員 就労する外国人及び帯同する家族の支援の状況はどうか。

総合企画部長 就労者や帯同家族を含めた外国人県民が地域社会の担い手として暮らし、働くためには、相談支援体制、日本語や日本の生活ルールを学ぶ場などの充実を図り、職場や地域に溶け込めるよう環境の整備を進めることが重要です。

との共生の課題をいなる課題として受け止め、まずは県内の実態把握を始め、その統計をもとに国に早期に対策を要望していただきます。

渡辺つとむ

県議事務所

〒293-0036 富津市千種新田375-5 ☎0439(65)0526

URL: <https://watanabetsutomu.com/> 渡辺つとむ

経歴

◆昭和36年4月 富津市生まれ

◆昭和55年3月 富津市議会議員選挙初当選(4期連続当選)

◆令和2年5月 富津市議会議長

◆令和5年4月 千葉県議会議員選挙初当選

◆現職 県土整備常任委員会 委員長

ちば自民党政調会 副会長

富津市バドミントン協会会長

◆昭和60年4月 富津市議会議員選挙初当選

◆昭和60年3月 立教大学経済学部卒業

◆昭和60年4月 藤和不動産に勤務

◆昭和63年8月 街渡辺サッシ入社

現在 同社代表取締役社長

東京湾口道路の実現に必要な調査を要望



自席から要望する渡辺議員

渡辺議員 先日、加納久朗氏が今から67年前に残したネオトウキョウプランの痕跡を探るため、一宮町の公民館へ資料調査に伺った。当時構想された東京湾の未来図は、中央部の埋め立て部分以外は現在の東京湾岸地域の地形と酷似していることに驚いた。

8の字の道路網が書かれていて、まんなかには現在のアクアラインが、一番南の東京湾の入口には神奈川県横須賀方面につながる湾口道路のような線が描かれている。

1959年加納氏のネオトウキョウプランが構想された当時には、人口の増加に宅地や工業用地が追い付かず、その解消のために構想されたという背景がある。埋立地を工業用地や住宅地、商用地などにゾーニングし、そこに必要な用水や電力供給などのインフラも加味し

て考えられた。

現代のような人口減少社会でそんなインフラは必要ないと考える向きもあるが、私はそうは思わない。もしかしらば、トラックの自動運転やドローン技術が発達して、人間が移動するための道路インフラがいらないなるかもしれない。しかしそこに人間が暮らしている限り、人に会いに行ったり景色を見に行ったり、どんなに便利な社会になっても移動することというのは無くならない。人間の自然な摂理だと思っている。

また、国が定めた第三次国土形成計画では、湾口部海峽部等を連絡するプロジェクトについては、地域活力の創出、リダンダンシーの確保等の観点も含め、国土全体にわたる連結強化の重要性も踏まえつつ、民間活力の活用も視野に、長期

的視点から取り組む」とさ

路の実現に向け、県はどのように取り組んでいくのか。

県土整備部長 東京湾口道路は、房総半島と三浦半島を繋ぎ、首都圏における交流・連携の強化を図るとともに、本県の半島性を克服する大変重要な道路であり、千葉県広域道路交通計画において、「三浦房総連絡道路」として「構想路線」に位置付けているところ

に対しては、引き続き、県、沿線市などで組織する「東京湾環状道路並びに関連道路建設促進期成同盟」による要望や、国の施策に対する重点提案・要望など、あらゆる機会を捉え、国に

木造化の推進で産業基盤強化も期待

渡辺議員 私はかねてから「公共建築の木造化を推進すべし」との主張を続けてきた。公共建築物のみならず、住宅やそれ以外の建築物にも木造を増やすことで千葉県のある木材が市場性を持つようになれば、県面積の3割近くを占める森林の整備が進み、ひいては土砂災害の防止にもつながる。

ぬくもりとか美しさ」だけではなく地域にある「資源」としての側面があり、産業基盤を強化する役割も期待されるのだと思う。

そこで何う。「都市（まち）の木造化推進法」をうけて、県は公共建築物での木材利用にどう取り組んできたのか。

農林水産部長 「都市（まち）の木造化推進法」では、木材の利用促進は、地球温暖化の防止や水源の涵養（かんよう）など、森林の有する多面的機能の発揮に資するものとされており、公

共建築物においても積極的に利用していくことが重要です。

そこで県では、「千葉県内の建築物等における木材利用促進方針」を策定し、近年では千葉県警察の交番、駐在所等を木造で建設したほか、企業局庁舎の内装などでも木材を利用したところ

また、庁内連絡会議において木材利用事例の共有を図っているほか、市町村の木材利用促進方針の策定支援を行っており、引き続き関係部局や市町村と連携し

ながら、県全体の公共建築物の木材利用を進めてまいります。

渡辺議員 民間を含めた建築物の木造化と県産木材の利用には、様々な課題があると聞いている。

そこで何う。建築物の木造化を進めるために、どのように取り組んでいくのか。

農林水産部長 建築物の木造化を進めるには、建築物の設計を担う技術者に木造建築への関心をもっていただくことが必要です。また、県産木材に

ついては、その流通量が十分ではないという課題があります。

そこで県では、全国の木造建築物の施工事例の紹介などを通じてその有用性や魅力を伝えるとともに、木材の取扱い等についての講習会の開催により、木造建築物に関する知識の普及を図っているところ

また、今年度新たに林業事業者等に対して県産木材の生産や流通に関する実態調査を実施することとしており、調査結果も踏まえながら、木材利用の促進を図り、建築物の木造化に取り組んでまいります。

技術的には特に中規模・小規模の非住宅建築物に木材を構造材で利用することは難しい。ただし、鉄筋コンクリートや鉄骨造の方が担当者は慣れているために、木造という選択肢が入ってこないことが木造化の進まない一番の障害だと思ふ。

解決する方法としては、責任のある人が、この建物は木造で建てるという方針を固めることである。庁内でその立場のある管理職の皆さんが、木造でという言葉を発することが、県内の山林の整備につながるの認識を持っていただくよう要望する。

対し東京湾口道路の実現に必要な調査を進めるよう要望してまいります。

海峽横断道路としての東京湾口道路の実現について、まずは必要な調査を進めるよう国に要望くださるようお願いする。

このことは、令和3年に改正された「都市（まち）の木造化推進法」の基本理念にも示されている。

木材の活用促進は「木の

富津地域は、漁業環境の改善はもちろんのこと、漁業者の所得向上につながる新たな取組も重要である。

例えば富津市では、牡蠣養殖が「江戸前オイスター」として千葉県で認定され全

国大会でグランプリを受賞するなど一定の成果を上げているが、これだけでは東京湾の水産業振興には十分とは言えない。牡蠣養殖以外の現場では漁業離れが進行し、かつてにぎわった漁港は日ごとに活気が失われつつある。

こうした中、富津市などでは海や漁村の魅力を活用した「海業」推進に向けた検討が始まっている。このような取組により漁村地域が活性化すれば、東京湾の水産業の振興にとっても大きなプラスになると考える。

富津地域においては、地元関係者等による海業推進協議会が設置されており、県では協議会での議論を踏まえ、富津漁港下洲地区の活用推進計画を策定し、事業者による地元水産物の販売やプレジャーボートの受入れなどを可能としたところ

今後は、この計画に沿って海業の取組を行う事業者を公募するほか、漁協が実施するレストラン等を併設した潮干狩り場体施設の整備への支援を行うなど、富津地域の活性化に取り組んでまいります。

令和8年夏号

令和8年夏号

令和8年夏号

令和8年夏号

令和8年夏号

令和8年夏号

令和8年夏号